

# 「農と食」 北の大地から

連載第 123 回

「有機農業推進計画」の課題を探る(下)

まじめな有機農家が懸命に生産しても、流通部門に農畜産物が送られ、消費者が買ってくれないと有機農業は広がらない。道の「有機農業推進計画」では「量販店との提携による販路拡大」などを盛っているが、具体策になると消費者団体や量販店頼みが目立つ。では、どうすれば多くの人に有機農畜産物を食べてもらえるのか——そのヒントを探るべく、オーガニック専門店「らる畑」やコープさっぽろの関係者への取材を試みた。農業サイドの人たちの意見も交えつつ、生産者と流通、消費者がつながるなかで「有機農業の島・北海道」をどう創っていけるのかを考える。



▲札幌の円山地区にある「らる畑」は、店を構えてから25年が経過。親子2代にわたって利用する人も

▲北海道有機農協は近年、准組合員を増やし、直販部門の「ゆうきの実」にも力を入れている

# 道内自給と環境保全の視点を持ち 生産と流通、消費を捉え直す時期

移動販売車から始めて25年  
互いに有機的な関係を築く

「店の創業から今年で25周年を迎えますが、有機農業に対する認知度や理解度は確実に高まりました。当初のお客さんの子どもが母親になり、『有機農産物は味がいい』『子どもたちに食べさせたい』と言ってくれる。今まで続けられたのは、生産者と流

通関係者、お客さんの有機的な関係を保つことができたからです」

こう振り返るのは、札幌市中央区で有機農畜産物などの専門店「らる畑」を経営する橋本早知子さん(1949年、東京都生まれ)だ。

地下鉄の円山公園駅にほど近いマンションの一角に店を構え、6人で切り盛りする。有機農畜産物や加工品、水産物、菓子類、冷凍食品、石

けん、化粧品、書籍などが所狭しと並び、道産野菜が品薄な冬場は九州・本州産などを扱う。

この仕事との関わりは、橋本さんが専業主婦だった80年代初めにさかのぼる。食や環境問題に関心があり、有機野菜を販売する豊平区の「夢屋」で4年間働くなかで、「いい仕事だな」と思った。

まだ、有機農業が「勇気農業だっ

独立後の2年半、移動販売車で有機農産物を引き売りする。

「当時は、食べものに神経質な人が口にする特別なもの、と見られがちでした。団地でマイクを握って呼びかけても、何も反応がなくてね」

同世代の生活クラブ

生協の組合員たちが、地域で協力してくれた。同生協は当時、まだ青果物を扱っておらず、利用者が増えていく。車では回りがきれず現在地に店を構えると、パブルの影響もあり売り上げは順調に伸びた。

## 世代交代で消費動向に変化 創意工夫を重ね挑戦が続く

それから4半世紀の歳月が流れた。店の利用者は中央区や西区の住民が多く、世代交代が進んだ。昔は見向きもされなかった玄米が人気になるなど消費動向にも変化が見られる。「マクロビオティック(注)穀物や野菜、海藻などが中心の日本の伝統食をベースにした食事を摂りながら、健康な暮らしを実現する考え方」



代表の橋本早知さんと娘のまほろさん。通信やHPの作成も担当する、まほろさんは「この仕事を始めてから、おいしいものを食べ、有機農産物が好きになった」と話す

の普及もあって、胚芽米、玄米、白米の順に売られています。有機の材料をマクロビに使うことが、若い女性の間ですごく広がっている。一方で、越冬野菜を大量に購入したり、ホウレンソウを2〜3把まとめ買いするお客さんが減りましたね」

と、橋本さんが説明する。

ここ数年、利用者は横ばい傾向で、2010年に1億円に達した年商は11年以降は9000万円台になった。有機農産物の売り上げはそう変わらないが、加工品が少し減った。地場産の旬の野菜を工夫して使うより、真冬にトマトやキュウリを求めるような食生活が背景にあるようだ。

有機JASの認定品が大部分だが、最近では認証がなくてもポラン広場北



有機農畜産物やその加工品、水産物、菓子類、日用品などが所狭しと並ぶオーガニック・自然食品専門店「らる畑」。6人のスタッフがおり、年商は1億円近い。生産者や利用者とのつながりを大切にしてきた  
[札幌市中央区大通西23丁目2-25 ラメール円山1F ☎011-614-2406 http://homepage3.nifty.com/raru/]

北海道の仕入れ・宅配センター「H A V E 札幌市場」経由で「無農薬」と表示された農産物は扱う。「有機農業を支えるために始まった認証制度のほが、生産者をがんじがらめに縛る仕組みになっている（橋本さん）という思いがあるからだ。」

有機農産物は生産に手間がかかり、ロットも少ないので、慣行栽培のものに比べ値段が高くなる。さまざまな格差が広がり、社会が二極化するなかで、どうすればもっと多くの人に食べてもらえるのか――。

「生産者や流通、行政がもう一歩踏み込まないと、一部の人のための有機農業になってしまう。安ければいいわけじゃないけれど、創意工夫でもう少し価格を下げ、体にいいものを食べてもらえないか――そこが難題ですね。道庁が有機農業のパンフを作成しましたが、関係先以外にはなかなか配布されません。わたしたちの力はたかが知れているので、各家庭に1枚でもいいから有機農業のチラシを置く、といった告知の仕方を行政側が具体化してほしい」と、橋本さんが訴える。

「らる畑」では、若いスタッフがネット販売を本格化することも検討中だ。若手の生産者には、洋食に対応できる品目を増やすよう要望している。有機農産物を求める消費者が少しずつ増えるなかで、今では老舗になった専門店の挑戦が続く。



「有機野菜コーナー」を設けたコープさっぽろの西野店。冬～春先は「ご近所野菜」とセットで販売し、年配の利用者が多いという

一時期は8000万円台に達した有機農産物の売上高は、ここ数年は下降気味で11年度には5000万円台で低迷していた、という。一方で、コープさっぽろが創設した「農業賞」では、意欲的な有機農産物が受賞者に選ばれるケースも多かった。

**全道107店で販売に着手 「有機野菜コーナー」も登場**

そんななか、コープさっぽろは有機農産物の販売強化を決めた。農産部長の五十嵐祐吾さんが取り組みの狙いについて、こう説明する。

「まず、競合店では取扱量が少ないので、『安全・安心』を前面に出して差別化を図ることが出来ます。TPP（環太平洋経済連携協定）の問題もあり、うちが買い続けることで生産者を応援したい。また、アトピー性皮膚炎などをきっかけに有機農産物に関心を持つ人が多いので、もっと広げていこうと考えました」

12年度の有機野菜の販売目標は1億円。前年度には販売高ゼロの店舗数が14、年間わずか数千円

いわけじゃないけれど、創意工夫でもう少し価格を下げ、体にいいものを食べてもらえないか――そこが難題ですね。道庁が有機農業のパンフを作成しましたが、関係先以外にはなかなか配布されません。わたしたちの力はたかが知れているので、各家庭に1枚でもいいから有機農業のチラシを置く、といった告知の仕方を行政側が具体化してほしい」と、橋本さんが訴える。

「らる畑」では、若いスタッフがネット販売を本格化することも検討中だ。若手の生産者には、洋食に対応できる品目を増やすよう要望している。有機農産物を求める消費者が少しずつ増えるなかで、今では老舗になった専門店の挑戦が続く。

**量販店との連携強化も課題 期待集める生協の取り組み**

いくら農家が生産に励んでも、流通部門を経て、消費者が買ってくれなければ有機農業は広がらない。3月に策定された第2期「北海道有機農業推進計画」は、今後の販路拡大策として、次の3項目を掲げた。

【1】有機農家や有機農業団体と流通・販売関係者による情報・意見交

「数万円の店舗も20ほどあったが、12年度はすべての店舗で有機野菜の取り組みを進めた。仕入れ先は北海道有機農協の比率が高いという。その結果、今年1月までに目標を達成した。とくに苫小牧・北見・室蘭地区の伸び率が大きい。こうした取り組みのなかで、以下の課題が浮き彫りになった。

【1】道産物に対するニーズが高いので、5月～11月ころまで有機野菜のコーナーを維持すること

【2】相場の低迷時に慣行品との価格差が大きくなりすぎる

【3】夏場の軟弱野菜の品質が不安定であり、品質管理に課題がある

【4】拠点店舗での生産者直売会などのイベントを実施すること



有機農業の解説コーナーもある店内

換の場を設け、販路拡大に向けたPR活動を促進する

【2】量販店などとの連携を強め、有機農畜産物の特設コーナーの設置を進め、需要の喚起に努める

【3】地域の有機農家のグループ化を促し、流通経費の低減やロットの拡大・多品目化を促進する

「PR活動では、関係者が一堂に会し、『消費者や販売側から見た有機農業』をテーマにした推進会議を来年1～2月に開催します。【2】では、消費者団体に交流体験を依頼したり、コープさっぽろなどでのグッズやパンプの配布、有機野菜コーナーやブースの設置に取り組み。また、有機JAS認定の入り口にいる人たちのグループ化を進める予定です」と、道農政食品政策課の担当者が説明する。だが、消費者グループや量販店頼みのものが目立ち、道独自の施策をどう進めていくのか、よく伝わってこない。そのあたりが第2期計画の弱点といえるだろう。

期待を集めるのが生活協同組合コープさっぽろ(大見英明理事長の取り組みだ。組合員数139万人、店舗や宅配、共済などの事業による売上高2546億円(11年度実績)の

これらを念頭に札幌地区では夏場を中心に毎週木曜日の「有機野菜の日」を継続し、販売促進を図っている。本年度の目標は1・8億円だ。

4月下旬のある日、わたしは札幌市西区にあるコープさっぽろ西野店を訪れた。同生協の組合員活動部から、有機野菜の販売に熱心な店舗と聞いたからだ。ちなみに、12年4～12月期の同店での有機野菜の販売高は286万円と、道央圏39店舗のなかでは最も多い。

道産野菜の出荷量が少ない春先とあって、札幌近郊のものを扱う「ご近所野菜」のコーナーと抱き合わせで有機野菜が並ぶ。入り口に近い目立つ場所に置かれているが、手に取ってみる人は少ないようだ。

西野店の農産チーフ、伊藤海さんに話を聞くと、有機の固定客には年配者が多く、その人たちはまず、このコーナーに立ち寄るといふ。

「例えば、慣行野菜198円に対し、有機は228円という価格設定になりますね。若い主婦層は、あまり反応がない感じです。目立つ場所で売る、価格差を小さくする、生産者にもマネキン(宣伝・販売する人)をしてもらうなど、差別化しないと売り

上げは伸びないのでは。(有機野菜に対して)まだ、お客さんに馴染みが薄いと思います(伊藤さん)

前出の「らる畑」では個人経営で1億円近い年商がある。有機農産物以外の商品も扱う専門店と、多くの店舗を展開する生協を単純に比較はできないが、工夫次第でまだまだ「有機」の商機はあるのではないかと、割高になる価格に抵抗感も交流を重ねて理解を深める

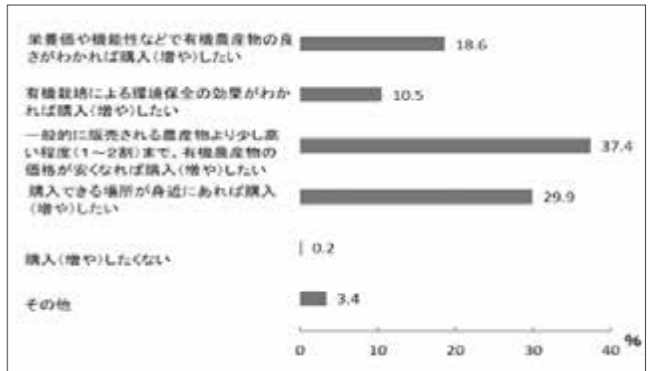
コープさっぽろ組合員活動部では、生産者との交流やフォーラムの開催などを通じて有機農産物を買って支える活動を進めている。昨年11月の学習会に参加した組合員を対象に有機野菜についてのアンケート調査を実施。「代表的な感想」の提供を受けたので、一部を要約して紹介する。

【週1回以上、有機野菜を買う人】

\*生産者の努力を応援したい。行政、消費者、販売の協力で良さを広め、安全・安心な農産物を多くの人に選択してもらえよう交流などを図っていききたい。

\*これからの日本を背負っていく子どもたちには、ぜひ安全・安心な食べものを摂取してほしい。そのた

「今後の有機農産物の利用」について



(対象は札幌などの量販店の利用者や食のイベント参加者ら304人。12年7月～10月実施) 出典：道農政「有機農業に関する消費者アンケート調査結果」



札幌市東地区の組合員は、安平町の小路さんの農場で二  
ンジンの除草や収穫などを体験し、交流を深めた  
(提供/コープさっぽろ)

になるでしょう。有機農業がより広  
がっていくと思います」  
12年の北海道有機農協(正組合員  
数55戸)の取扱高は2・2億円。道  
内の供給先の約6割をコープさっぽ  
ろで占め、ポラン広場などが続く。  
同農協は、消費者に加入を勧め、  
准組合員になってもらう活動に力を  
入れている。准組合員は、農業体験  
や環境活動、作付計画などに参加し  
たり、直販部門の「ゆうきの実」の一  
員として農産物を購入できる。  
「供給先との関係を対等な形にしな  
いと、ロット優先で価格低下の圧力  
が強まるという従来の道を歩むこと

になります。そこで、消費者と我々  
が直接つながることで、力の強い人  
間だけが生き残る道を避けつつ、と  
もに支え合う関係を築きたい」  
と、代表理事の小路さんが強調す  
る。具体的には、「ゆうきの里」の拡  
大や直販店の開設、ネット販売の強  
化などを目標に上げていた。  
**「有機」の地域内流通も大事  
行政や総合農協の支援策を**  
地域内で流通させることの大切さ  
を説く声もあった。石狩市の有機農  
家の長良幸さん(前北海道有機農協  
代表理事)が、こう提案する。  
「一般農協や自治体、道がタッグを  
組んで有機農家に地域内流通を求め  
るならば、積極的に提供できるで  
しょう。多少値段が高くて、おい  
しければ一般農家の関心も高まる。  
有機農産物を石狩農協の地場市場  
『とれのこと』で積極的に販売しては  
どうですか。また、道庁みずからホ  
テルや旅館などに働きかけ、有機農  
産物を使ってもらうようにすると販  
路も広がる、と思いますよ」  
「有機農産物は大量流通のアイテム  
になりにくい。有機農業のネット  
ワークを使い、宅配や直販などを網

道各地の組合員に対し、「有機農産物  
をどう応援していくのか」と提起し  
てきた。  
「1月に開いた有機農業フォーラム  
のとき、各地の組合員にキーワード  
を書いてもらったら、『食べる』が多  
かった。有機農産物の良さを伝えて  
いくことで、価値が分かるようにな  
るでしょう。土づくりにこだわる有  
機農業を組合員に伝えるなかで、環  
境に負荷がかからない農業と受け止  
めてもらい、購入につなげていくこ  
とが大切だと思います」  
と、浜館さんが力を込める。  
そのためには、生産者との交流が  
重要になる。札幌市東地区の組合員  
たちは、安平町内にある小路健男さ  
ん(北海道有機農協代表理事)の農場  
を訪れて農作業の手伝いや交流を重  
ね、その様子を小さなパネルにして、  
地区内の10数店舗に掲示した。別の  
地区では、各地の有機農家を招いた  
交流会や料理の紹介、店頭でのPR  
などに取り組んでいる。  
「5月17日には、植樹活動にも関わっ  
てきた、えりも町の高橋牧場の代表  
を招いて『循環』の視点から有機農業  
を広げるためのテレビ学習も行ない  
ます。そうした取り組みを各地で積



北海道有機農協の事務所兼倉庫で行なわれている  
有機玉ねぎの小分け作業(3月下旬)

については、こう指摘する。  
「有機農家が苦勞して育てた商品を  
売る喜びを確認できるようにするの  
は、総合農協の役割としても大切な  
こと。『加工場や直売所、ネット販  
売などの補完業務にどう取り組む  
のか?』という視点を持った農協を、  
もっと増やすべきです」  
道内の有機農家は600戸ほど、  
作付面積も2000ヘクタール弱に  
すぎない。少子・高齢化が進んで食  
べものの消費量が減少傾向を示す一  
方、格差が広がり、やや割高な有機  
農産物の購入が難しい人たちもい  
る。亡国へと導くTPPの行方も暗  
い影を落とす。そんな状況を見すえ  
つつ、「まず北海道内で自給する」と  
いう視点をきちんと持ち、有機農業  
の生産・流通、消費のあり方を捉え  
直す時期ではないだろうか。  
**■コープさっぽろ組合員活動部**  
札幌市北区北12条西1丁目  
☎011・700・5461  
<http://www.coop-sapporo.or.jp/>  
**■北海道有機農業協同組合**  
札幌市東区北36条東22丁目4-21  
☎011・522・6226  
<http://www.yu-kinokyo.net/nokyo/>



今年1月に開催した「有機農業  
フォーラム」では、全国各地を  
テレビ回線で結び、どうすれば有機  
農産物を広げて応援できるか議論  
した(提供/コープさっぽろ)



めには価格の安定が必要になる。  
**「時々、有機野菜を買う人」**  
\*価格面で時々しか利用できませ  
ん。毎年4万円程度の(有機JAS  
の)認定料や技術面、コストなど生  
産者が負担に感じている部分があん  
とかならないのでしょうか。  
\*消費者に対し、有機農産物をさ  
らにアピールする方法を工夫しなけ  
ればならない。化学肥料や農薬の不

使用、おいしさ以外の何かを訴える  
必要があると思う。  
**「購入していない人」**  
\*体にもいいし、価格が安ければ  
利用したいと思うが、毎日の食費を  
考えるとちよっとときびしい。  
\*今回(道などが)有機農業に力  
を入れていくと聞いたので、そうな  
ると収穫量が増え、価格も安定して  
買いやすくなると思う。  
\*素人のわたしにとって、カタカ  
ナ言葉の多さにまず興味を失ってし  
まう。安心・安全とは分かっている  
も、ハードルが高いような、間口が  
狭いように思えて、それも販路拡大  
に影響があるような気がする。  
アンケートに答えた30〜50代の組  
合員のうち、最も多いのは「時々購  
入する」の67%、「週に1回以上」20%、  
「購入しない」13%と続く。購入する  
ポイントが、生産地、鮮度、生産者  
の順になり、価格を挙げた人は19%  
にとどまった。ごく一般の消費者よ  
りも問題意識を持った組合員たちの  
回答は、今後の有機農産物の販路拡  
大にとって示唆に富む資料にもなっ  
ている。  
コープさっぽろ理事で組合員活動  
部副委員長の浜館三裕(みゆ)さんは、全

み重ねたい(浜館さん)  
本格化してきた生協による有機農  
産物を買って支えていく活動——その  
広がり期待したいものだ。  
**学校給食や直販も拡大して  
ともに支え合う関係を創る**  
流通拡大策の一環として、学校給  
食への利用を望む声が根強くある。  
道の「推進計画」でも「有機農畜産物  
が活用されることで児童・生徒への  
理解を促すよう市町村など、関係機  
関との連携に努める」と明記した。  
道食品政策課によると、すでに剣  
淵町や名寄市、津別町など7市町村  
で学校給食の食材として利用されて  
いるという。なかでも、保育所から  
中学校まで400食分を提供する新  
篠津村では、1年間に使う野菜の  
70%を「有機」で賄っている。  
「現在、新たに数市町村が関心を示  
し、説明などに努めている(道食品  
政策課)なかで、今後、札幌など都  
市部での給食利用が課題だ。前出の  
浜館さんが、こう要望する。  
「月に1回でもいいから使い、有機農  
業が環境に良いことを伝えてほしい。  
子どもたちにとって印象深いし、『給  
食だより』に載ると親も考え、話題

について、こう指摘する。  
「有機農家が苦勞して育てた商品を  
売る喜びを確認できるようにするの  
は、総合農協の役割としても大切な  
こと。『加工場や直売所、ネット販  
売などの補完業務にどう取り組む  
のか?』という視点を持った農協を、  
もっと増やすべきです」  
道内の有機農家は600戸ほど、  
作付面積も2000ヘクタール弱に  
すぎない。少子・高齢化が進んで食  
べものの消費量が減少傾向を示す一  
方、格差が広がり、やや割高な有機  
農産物の購入が難しい人たちもい  
る。亡国へと導くTPPの行方も暗  
い影を落とす。そんな状況を見すえ  
つつ、「まず北海道内で自給する」と  
いう視点をきちんと持ち、有機農業  
の生産・流通、消費のあり方を捉え  
直す時期ではないだろうか。  
**■コープさっぽろ組合員活動部**  
札幌市北区北12条西1丁目  
☎011・700・5461  
<http://www.coop-sapporo.or.jp/>  
**■北海道有機農業協同組合**  
札幌市東区北36条東22丁目4-21  
☎011・522・6226  
<http://www.yu-kinokyo.net/nokyo/>